

日本財団助成事業「支援体制の整備と被災想定訓練の実施」

みんなでつながる、みんなでたすける



事業計画__埼玉県

2026年6月

CLUB

since2003



特定非営利活動法人すぎとS O H Oクラブ（埼玉県杉戸町）

2007年～
2003/10/8設立



【まちづくり推進事業】

- ・流域連携イベント「江戸川カップ市（彩龍の川まつり・首都圏外郭放水路特別見学会）」開催
- ・建築なんでも相談室運営
- ・地域交流ふれあい市「しあわせすぎ朝市」運営
- ・川まちづくり「川の駅」「E ボート体験」実施

【自然・社会の調和推進事業】

- ・杉戸の里山「FURUYA村」管理運営
里山体験（たけのこ狩り、蕎麦打ち、竹細工 等）
すぎとエコ農園（トウモロコシ狩り、イモ掘り 等）
ニホンミツバチ育成プロジェクト 等
- ・廃食油の回収、燃料製造（B D F）
- ・絶滅危惧種イトトンボ保護運動

【子どもの健全育成事業】

- ・埼玉県教育委員会「未来の産業人材育成事業」運営
- ・親子自然体験、里山体験
- ・子育て支援事業団体「ぽっぽはうす」活動支援
アレルギーアロン、子どもお菓子教室、カウンセリング 等

【震災復興支援事業】

- ・避難者交流サロン「つつじの里サロン」
- ・国土交通省「広域的地域間共助推進事業」事務局
- ・福島県「避難者帰還支援事業」運営（パソコン教室・子ども塾）
- ・障害児放課後等デイサービス「J W A デイサービスすぎと」運営支援

【地域の情報化社会推進事業】

- ・シニア向けパソコン指導「シニアICTいきがい大学」主催
- ・杉戸町町民講座「パソコン講座」運営
- ・杉戸町町民講座「子育てママのパソコン教室」運営
- ・埼玉農産物ブランドブログサイト「SAITAMAわっしょい！」運営（埼玉県協働事業）
- ・「すぎとITボランティアの会」活動支援
- ・公民館パソコン保守、サーバーレンタル 等

【S O H O事業者、起業者支援事業】

- ・インキュベーション施設「ソプレ・SUGITO」管理運営

【交流・研修セミナー事業】

- ・「すぎとSOHOビジネス交流会」主催
- ・「まちづくりワークショップ」主催
- ・各種ITセミナー開催および講師派遣

【生涯学習の推進事業】

- ・公民館夜間管理支援
- ・ニューメディア開発協会認定「シニアIT生活情報アドバイザー」育成

【N P O等団体のコラボ・サポート事業】

- ・「豊岡かわの駅」活動支援
- ・「杉戸麺打愛好会小川道場」活動支援
- ・「日本社会福祉事業協会」活動支援





彩の国会議とは？

私たち「彩の国会議」は、
埼玉県地域防災計画に位置付けられた
中間支援組織です。



埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」は、
埼玉県及び埼玉県社会福祉協議会等と連携し、
首都圏災害をはじめとした災害危機に際し、
埼玉県内の災害支援団体ボランティアの活動を調整するとともに、
防災・減災のための技能の向上、団体間の協力体制の確立、
研修等の活動に努めることを目的に、2018年12月8日に発足しました。
平時においては、団体間の災害支援に関する学び合いと
情報共有による"顔の見える関係づくり"を行い、
災害時には本ネットワークが県行政（災害対策本部）や
県社会福祉協議会（災害ボランティア支援センター）と
情報共有を行い連携して活動しています。



ホームページ



Facebook

協働型災害訓練のご紹介

協働型災害訓練の目的

- 1 将来発生し得る大規模災害発生時に即時助け合いの対応ができる仕組みをつくる
- 2 同時被災リスクの少ない複数の地域を集め、平時からの繋がりをつくる
- 3 行政・民間企業・NPO等の多様な主体が地域を越えて広く連携する
- 4 保有する資源・ノウハウ・マンパワーなどを有機的に結び付ける
- 5 D I Gを用い、自主防災組織のリーダーの資質と能力の向上を図る
- 6 一人でも多くの命を救うことができるよう I C Sを用いる



これまでの活動実績



私たち「彩の国会議」は、
埼玉県地域防災計画に位置付けられた
中間支援組織です。



平成27年度協働型災害訓練in杉戸



(左から時計回りに)
図上訓練(本部班)
川内村現状報告
富岡町現状報告
図上訓練(訓練班)
提案型ワークショップ
避難所運営ゲーム



NHK
7:00「おはよう日本」
にて訓練の様子がOA



平成 25 年度協働型大規模災害訓練
(国土交通省広域的地域間共助推進事業)



平成 26 年度協働型災害訓練 in 杉戸
(市民キャビネット自主運営事業)

0回目

全5回連載シリーズ

つなぐチームで実現する 被災者支援体制と 実践的訓練

平時からつながり、災害時に機能する支援体制へ



行政



社会福祉協議会



つなぐチーム



NPO



地域・市民



「善意のボランティア」に頼らない、
持続可能で強靱な支援体制を。

埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」は、
日本財団の助成プログラムに採択されました
「つなぐチームで実現する被災者支援体制と実践的訓練」

Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION



彩の国会議

埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク
(事務局：特定非営利活動法人すざとSOHOクラブ)

1回目

【キックオフ】

目指すのは！
公的インフラ
としての支援体制へ

「善意のボランティア」から 「公的インフラ」へ！

埼玉版FEMAと民間危機管理監が目指す未来

災害支援を“善意まかせ”から“機能する仕組み”へ。
ボランティア・フリーライド（無償依存）の構造を打破し、
誰一人取り残さない、持続可能な支援体制をつくる。

行政

社協
社会福祉協議会

民間
危機管理監

NPO

地域
市民

これまでの課題



善意のボランティアに
依存する構造

- ・マンパワー不足
- ・連携の不在・重複
- ・情報の断絶
- ・持続性の欠如

本事業で目指す姿



多様な主体がつながり、
平時から機能する支援体制へ



行政



社会福祉協議会



つなぐチーム



NPO



地域・市民

平時からつながり、災害時に機能する支援体制へ

中長期目標

日本の災害支援の新しいスタンダードを、埼玉から。
誰もが安心できる地域と社会の実現へ。

2回目

【体制整備】

データでつなぎ、災害時に即座に動ける支援体制へ

災害時に即座に動く！ 14分野の専門支援リソースDBと kintoneによるリアルタイム連携

専門支援リソースをデジタル化・可視化し、
必要な支援を、必要な人へ、最短で届ける仕組みを構築します。



杉戸町専任チーム（5名体制）が中核を担う

コーディネート



情報管理



資源調整



連携強化



体制維持



平時からの情報更新・関係構築・訓練連携により、災害時に即応可能な体制を維持します。

14分野の専門支援リソースをデジタル化（DB化・資源シート化）



kintoneでリアルタイムに情報をつなぐ



情報がつながることで、実現できること



スピード

必要な支援を最短でマッチングし、
初動対応を加速



的確性

専門性・エリア・状況に応じた
適切な支援を提供



持続性

平時からの関係構築とデータ更新で、
継続的に機能する体制へ

目指す姿

どこで・誰が・何を・どれだけ支援できるかが、ひと目でわかり、すぐに動ける支援ネットワークを実現します。



多様な支援団体・事業者の力を
最大限に活用



情報の「見える化」で
連携の質を向上



地域の支援力を高め、
災害対応力を底上げ

彩の国会議の役割

多様な主体をつなぐハブとして、
持続可能で強靱な支援体制を構築します。



3回目

【人材育成】

学び、つながり、現場を動かすリーダーを育成

地域防災の要を育てる 「専門分野別リーダーズ研修」が始動！

専門スタッフによる研修で、各分野のリーダーの
リテラシーを底上げし、連携の濃淡を平均化する



専門性の向上
各分野の最新知識・
スキルを習得



リーダーシップ強化
チームをまとめ、
動かす力を養成



連携力の向上
分野横断の対話と
協働を促進



地域防災力の底上げ
持続可能な支援体制の
中核人材を育成

専門スタッフによる
実践的な研修で、
現場で活躍できる
リーダーを育てます！



対象者



各分野の団体・組織から
推薦されたリーダー候補者

- ・ NPO／ボランティア団体
- ・ 行政・社協関係者
- ・ 企業・専門職団体
- ・ 地域の実務担当者 など

研修内容（例）



基礎知識の習得
災害支援の全体像と各分野の役割理解



ケーススタディ・演習
実践的な事例検討と課題解決演習



コミュニケーション・合意形成
多様な主体と協働するための対話力強化



実践計画の策定
自分の組織・地域でのアクションプラン作成

研修スケジュール（全3回）

第1回
8月

基礎力強化編



災害支援の基礎と
各分野の役割理解

第2回
9月

連携力強化編



分野横断の連携と
協働の実践力向上

第3回
12月

実践力強化編



実働に向けた計画策定と
リーダーとしての実践

分野横断で
つながる
リーダーへ



期待される効果



分野間の理解が深まり、
連携の質が向上



顔の見える関係が築かれ、
いざという時に動ける



地域全体の防災・減災力が
着実に底上げ



継続的な学びと実践の
サイクルを構築

一人ひとりの学びが、地域の力になる。ともに、強く、しなやかな支援体制へ。



目指す姿

専門性と連携力を兼ね備えたリーダーが、
各地域で支援の要として活躍する未来へ

4回目

【想定訓練】

実践的な訓練で、災害時の課題を見える化し、次の一手へ

目詰まりを防げ！ 日本総研監修「埼玉版FEMA」連動型・ 被災想定訓練の裏側

日本総合研究所の監修のもと、埼玉版FEMAと連動した実践的な訓練を実施。
技術系実働訓練から大規模指揮訓練まで、段階的にステップアップし、
官民の連携における「目詰まり」を可視化・検証します。



段階的な訓練で、実践力と連携力を底上げ

第1ステップ

技術系実働訓練①

10月 川越市



現場対応力の強化
初動連携の実践

第2ステップ

技術系実働訓練②

11月 上尾市



多機関連携の検証
課題の抽出・共有

第3ステップ(集大成)

指揮訓練(大規模)

2月 杉戸町



14分野を網羅した大規模な指揮訓練
全体最適の意思決定訓練

14分野の連携を検証



医療・保健・福祉



食料・物資



住まい・生活支援



防災・安全管理



心理・メンタルヘルス



子ども・教育



法律・行政支援



法務・権利支援



環境・衛生



情報・通信



交通・物流



障がい者支援



高齢者・介護

訓練の特徴



実災害を想定したリアルなシナリオ
複合災害・広域被災を想定し、
現実に即した状況を再現。



埼玉版FEMAと連動
意思決定プロセスを標準化し、
官民連携の精度を向上。



課題の可視化と改善
目詰まりを特定し、
具体的な改善策につなげる。



次の災害に備える力へ
訓練を繰り返し、持続的に
レベルアップ。

目指す姿

どんな災害でも、支援が途切れない埼玉へ



官民がつながる



目詰まりを防ぐ



迅速・的確に支援が届く



誰一人取り残さない
支援体制の実現

期待する効果

- ✓ 支援の遅れや重複を防ぎ、限られた資源を最適に活用
- ✓ 現場と本部の認識を統一し、迅速な意思決定を実現
- ✓ 多様な主体の連携力を高め、持続可能な支援体制へ



5回目

【未来への提言】

持続可能な支援体制を社会の仕組みへ

ボランティアの善意に頼らない社会へ。 官民協働のガイドラインと政策提言

本プロジェクトの成果を社会に実装し、持続可能で強靱な被災者支援体制を未来へつなぎます。



善意から仕組みへ
その場しのぎの支援から、
「支える仕組み」へ転換



共助をつなぐ力に
多様な主体が連携し、
地域の支援力を最大化



価値を可視化
民間支援の経済的価値を可視化し、
政策・制度に反映



持続可能な未来へ
学びと成果を次世代へつなぎ、
災害に強い埼玉を実現

成果共有フォーラムを開催

3月 成果共有フォーラム
(成果報告・意見交換会)

プロジェクトの成果を広く共有し、
今後の支援体制の発展に向けた
対話と共創の場とします。



成果報告



パネルディスカッション



分科会・意見交換



ネットワーキング



アーカイブ配信

主な成果物

① 政策提言書

民間支援の経済的価値を可視化し、
持続可能な支援環境の構築を提言

- ・民間支援の経済効果の試算
- ・制度・財源に関する提言
- ・自治体支援のあり方提案
- ・中長期的な政策パッケージ



② 標準的な協力体制の指針(ガイドライン)

自治体と民間団体が円滑に連携するための
標準的なルールと手順を提示

- ・平時の連携体制の整備
- ・災害時の連携フロー
- ・役割分担の明確化
- ・情報共有の基準と運用



③ 14分野専門支援リソースDB・資源シート

14分野の専門支援リソースを整理・可視化し、
迅速なマッチングを実現

- ・14分野の資源シート
- ・連絡先・対応可能内容
- ・エリア・活動条件
- ・kintone連携データベース



④ 訓練・研修の記録と知見集

訓練や研修で得られた気づきや改善点を
整理し、次の実践に活かす

- ・訓練レポート集
- ・ベストプラクティス集
- ・課題と改善提案
- ・映像・記録アーカイブ



プロジェクトが目指す社会



私たちのメッセージ



一人ひとりの善意を、社会を支える力に。
「つなぐチーム」の挑戦は、これからも続きます。

本プロジェクトで生まれた成果を、埼玉から全国へ。
災害時に誰一人取り残さない支援の未来を、共につくっていきましょう。

つなぐチームを支える多様な主体



行政
(県・市町村)



社会福祉協議会



NPO・NGO
ボランティア団体



企業・経済団体



大学・研究機関



地域・市民

Supported by
日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION



彩の国会議
埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク
(事務局：特定非営利活動法人すきとSOHOクラブ)



助成プログラム：支援体制の整備と被災想定訓練の実施

中長期目標

(3年間)

日本総合研究所との連携による『埼玉版FEMA』
連動型訓練の定着、行政と対等に機能する
『民間危機管理監』体制を埼玉県内に構築する

事業の目的とビジョン



災害支援を『善意の無償奉仕』から
『正当な対価を伴う公的な社会インフラ』へと再定義し、
あらゆる被災者に即座に専門支援が届く社会を実現する

最終目的



1. 支援体制の整備 (15分野のDB化)

- 15分野のリソース調査、
資源シートのデジタル化、
ガイドブックの制作
- ◆ 民間危機管理監としての
受援・派遣計画の策定
専門分野別リーダー研修の実施
(年3回)
- ◆ 15分野横断型・リアルタイム
連絡網の整備
(kintone導入)



2. 被災想定訓練の 実施

- 日本総研監修による高度訓練
シナリオの作成
- ◆ 特定分野・機関連携による
技術系実働訓練
(2026年10月・11月の計2回)
- ◆ 多分野・多機関連携による想定訓練
(2027年2月, 杉戸町公共施設)



3. 政策提言と ガイドライン策定

- 『埼玉版FEMA』に基づく官民の
役割分担の明確化と費用対効果
の検証
- ◆ 地域防災力を維持するための
『官民協働運用プロトタイプ』の提示
- ◆ 自治体が専門団体と連携する際の
『標準的な協力体制の指針
(ガイドライン)』の提示



4. 連絡調整基盤の 整備

- ◆ 連絡調整メイン事務所の設置
(北葛飾郡杉戸町)
- ◆ 災害時後方支援・屋外研修拠点の
整備
- ◆ 『民間危機管理監』専任チームの組成
(5名体制)



主な成果物

- 15分野の専門支援リソースDB
およびガイドブック
- 民間危機管理監の受援・派遣計画
および訓練マニュアル
- 標準的な協力体制の指針(ガイドライン)
- 15分野横断型のリアルタイム連絡網(kintone)

実施スケジュール

[2026年] 7月
リソース調査、DB構築、
高度訓練シナリオ作成開始

[2026年] 8月・9月・12月
専門分野別リーダーズ研修
食 医療 保全

[2026年] 10月・11月
特定分野の技術系実働訓練

実施主体：埼玉県／彩の国会議

[2027年] 2月
15分野を網羅した『民間危機管理監』指揮訓練
(協働型災害訓練、杉戸町公共施設)

[2027年] 3月
政策提言書の取りまとめ、
成果共有フォーラムの開催